平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場会社名　ソーダニッカ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8158　URL　http://www.sodanikka.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 長洲 崇彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部門長　(氏名) 安江 正人　TEL 03-3245-1803

定時株主総会開催予定日　平成25年6月25日　配当支払開始予定日　平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	93,502	△3.1	1,218	△4.3	1,337	△3.0	763	6.5
24年3月期	96,484	△4.5	1,273	△34.9	1,378	△32.5	716	△27.6

(注)包括利益　25年3月期　1,157百万円　(129.1%)　24年3月期　505百万円　(△26.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	30.59	―	4.6	2.5	1.3
24年3月期	28.70	―	4.5	2.7	1.3

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　△0百万円　24年3月期　1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	51,567	16,918	32.8	677.96
24年3月期	53,510	16,101	30.1	644.97

(参考) 自己資本　25年3月期　16,918百万円　24年3月期　16,101百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,740	△97	△1,411	4,382
24年3月期	△3,188	△360	1,690	4,126

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	6.00	―	7.00	13.00	324	45.3	2.0
25年3月期	―	6.50	―	6.50	13.00	324	42.5	2.0
26年3月期(予想)	―	6.50	―	6.50	13.00		36.9	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	4.1	610	3.2	670	1.2	390	54.6	15.63
通期	99,000	5.9	1,400	14.9	1,500	12.2	880	15.3	35.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」 第14条の7に該当するものであります。詳細は決算短信(添付資料)18ページ 「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	25,168,000 株	24年3月期	25,168,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	212,674 株	24年3月期	203,706 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	24,959,344 株	24年3月期	24,968,385 株

(注)詳細は、添付資料18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	92,444	△3.6	1,217	△2.2	1,357	0.1	828	18.3
24年3月期	95,879	△4.7	1,244	△35.7	1,355	△33.2	700	△28.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	33.18	―
24年3月期	28.04	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	51,304	16,893	32.9	676.97
24年3月期	53,398	16,040	30.0	642.53

(参考) 自己資本 25年3月期 16,893百万円 24年3月期 16,040百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,400	3.8	670	0.7	390	49.5	15.63
通期	97,500	5.5	1,480	9.1	870	5.1	34.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.経営成績 …… 2
（1）経営成績に関する分析…… 2
（2）財政状態に関する分析…… 4
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当…… 4

2.企業集団の状況 …… 5

3.経営方針 …… 6
（1）会社の経営の基本方針…… 6
（2）目標とする経営指標…… 6
（3）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題…… 6

4.連結財務諸表 …… 7
（1）連結貸借対照表…… 7
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（3）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（4）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（5）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（7）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（セグメント情報等） …… 17
（1株当たり情報） …… 18
（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示） …… 18
（未適用の会計基準等） …… 19
（重要な後発事象） …… 19

5.その他
（1）役員の異動 …… 20

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要もあり、緩やかな回復の兆しが見られましたものの、欧州債務危機を背景にした円高・株安の影響や中国向け輸出の減速なども加わり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループに関係の深い化学工業界につきましては、円高や海外経済の減速のあおりを受け輸出が伸び悩み、全般的に稼働が上がらず、総じて厳しい事業環境となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、化学品と機能材の二事業を基軸とする経営を推進するとともに、中国をはじめとする海外取引の拡大と再生可能エネルギー関連資材の販売等、環境関連ビジネスの強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高 935 億 2 百万円（前期比 3.1%減）、営業利益は 12 億 1 千 8 百万円（同 4.3%減）、経常利益は 13 億 3 千 7 百万円（同 3.0%減）、当期純利益は 7 億 6 千 3 百万円（同 6.5%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

化学品事業

無機薬品につきましては、主力商品のか性ソーダは市況の回復があり増収となりました。重炭酸ソーダは用途拡大により増収となりました。また、過酸化水素は供給体制が安定したことと拡販により増収となりました。電池用マンガン化合物、洗剤用途のソーダ灰及び製紙向け炭酸カルシウムは需要の減少により減収となりました。

有機薬品につきましては、メタノール及び高分子凝集剤は増収となりましたが、製紙用ラテックス、建築材料用のシリコーン及びエポキシ樹脂原料は減収となりました。

この結果、化学品事業といたしましては、売上高は前期に比べ 3.8%減の 669 億 7 千 9 百万円、セグメント利益（営業利益）は前期に比べ 8.0%増の 22 億 7 千 4 百万円となりました。

機能材事業

合成樹脂につきましては、ポリエチレン樹脂及びポリエステル樹脂は増収となりましたが、フッ素樹脂は減収となりました。また、フィルム類につきましては、複合フィルムは増収となりましたが、ポリエチレンフィルムは需要が振るわず減収となりました。

機器類につきましては、太陽光発電パネル等の電気関連機器は増収となりましたが、排水処理装置、包装関連機器及び排ガス処理装置は減収となりました。

工事につきましては、新規物件の受注が振るわず減収となりました。

その他資材につきましては、飛灰処理用キレート剤は震災の復興需要もあり増収となりました。

この結果、機能材事業といたしましては、売上高は前期に比べ 3.1%減の 254 億 5 千 6 百万円、セグメント利益（営業利益）は前期に比べ 24.0%減の 3 億 9 千 4 百万円となりました。

その他事業

その他事業につきましては、連結子会社の曹達日化商貿(上海)有限公司の増収などにより、売上高は前期に比べ 73.3%増の 10 億 6 千 6 百万円、セグメント利益（営業利益）は平成 24 年 6 月にカネセイ産業株式会社を連結子会社としたことに伴い発生した費用等により、前期に比べ 84.2%減の 5 百万円となりました。

セグメント別販売実績　（単位：百万円・%）

期別 / 事業別	前連結会計年度（平成24年3月期）		当連結会計年度（平成25年3月期）		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
化学品事業	69,605	72.2	66,979	71.7	△ 2,626
機能材事業	26,263	27.2	25,456	27.2	△ 806
その他事業	615	0.6	1,066	1.1	451
合計	96,484	100	93,502	100	△ 2,982

品目別販売実績　（単位：百万円・%）

期別 / 商品別	前連結会計年度（平成24年3月期）		当連結会計年度（平成25年3月期）		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
ソーダ製品	17,936	18.6	18,451	19.7	515
ソーダ二次製品	9,334	9.7	9,089	9.7	△ 245
その他無機薬品	25,065	26.0	23,641	25.3	△ 1,424
無機薬品 計	52,336	54.3	51,182	54.7	△ 1,153
有機薬品	16,151	16.7	14,673	15.7	△1,477
合成樹脂	16,971	17.6	16,166	17.3	△ 805
機器・材料	6,054	6.3	5,624	6.0	△ 429
資源ﾘｻｲｸﾙ・処理剤	3,424	3.5	3,834	4.1	410
その他	1,545	1.6	2,020	2.2	474
合計	96,484	100	93,502	100	△ 2,982

②次期の見通し

今後の日本経済につきましては、欧州債務危機の影響や、電力の価格上昇等の懸念材料はありますが、政府主導の大胆な経済政策による円安や株価の上昇及び復興需要の本格化に伴い、景気の持ち直しが期待されます。

また、当社グループに関係の深い化学工業界につきましては、円安やナフサ価格上昇による原燃料の高騰や電力価格の上昇等の懸念があるものの、景気回復に伴う稼働の上昇が見込まれます。

このような状況のもと、次期につきましては、主力商品のか性ソーダなどの無機薬品が底堅い需要に支えられており、加えて平成24年度よりスタートした中期経営計画の主要テーマである太陽光発電関連事業や海外事業の伸長も見込まれることから、総じて堅調に推移するものと予想されます。

これらにより、平成26年3月期（平成25年度）の連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高990億円（前期比5.9%増）、営業利益14億円（同14.9%増）、経常利益15億円（同12.2%増）、当期純利益8億8千万円（同15.3%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物が 43 億 8 千 2 百万円となり、前連結会計年度末より 2 億 5 千 5 百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、17 億 4 千万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益が 12 億 6 千万円でありましたが、売上債権の減少が 18 億 5 千 5 百万円、たな卸資産の減少が 7 億 3 百万円、仕入債務の減少が 22 億 1 千 3 百万円、法人税等の支払額が 5 億 2 百万円となったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9 千 7 百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出 8 千 9 百万円、有形固定資産売却による収入 8 千 5 百万円、投資有価証券取得による支出 1 億 7 千 8 百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14 億 1 千 1 百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出 10 億 5 百万円、配当金の支払額 3 億 3 千 5 百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	30.2	31.7	31.8	30.1	32.8
時価ベースの自己資本比率（%）	15.8	18.2	18.4	16.7	19.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.9	3.1	4.4	―	3.8
インタレスト･カバレッジ･レシオ	18.9	29.2	20.4	―	21.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト･カバレッジ･レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。
※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
※平成 24 年 3 月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、財務体質の充実強化を図りながら、業績の推移を見据えた上で安定的な配当維持を基本としております。

内部留保金に関しましては、今後の事業拡大に伴う増加運転資金に備えるものであり、将来的には収益の向上を通じて株主に還元できるものと考えております。

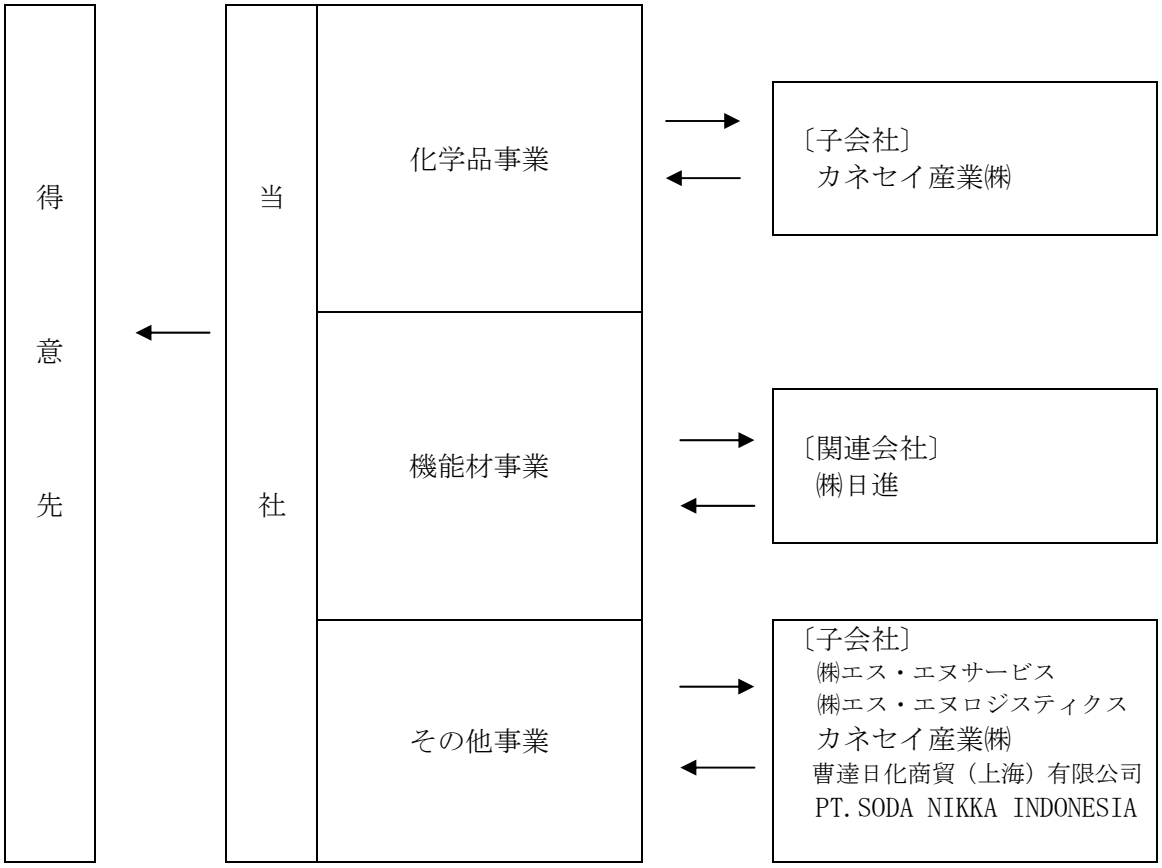
この基本方針に基づき、当期の業績及び財務内容等を総合的に勘案した結果、当期の期末配当金につきましては、1 株につき 6.5 円とさせていただきました。この結果、中間配当金 6.5 円を含めた年間配当金は 13.0 円となります。

また、次期の配当金につきましても、現状においては当期に引続き 1 株につき中間配当金 6.5 円、期末配当金 6.5 円の年間配当金 13.0 円を予定しております。

2．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社を中核として子会社５社及び関連会社１社で構成され、無機薬品、有機薬品及び合成樹脂を主要な取扱品目とする化学品専門商社の事業を行っております。

当社グループ各社の事業に係わる会社の位置づけは次のとおりであります。



化学品事業は、主として無機薬品、有機薬品を化学、紙パルプ、食品・洗剤、官公庁などの様々な市場へ販売しております。

機能材事業は、主として合成樹脂、機器・材料を、食品、樹脂加工、電機などの様々な市場へ販売しております。また、合成樹脂製品の一部は、関連会社の㈱日進が成型加工品にして販売しております。

その他事業は、不動産の賃貸収入、及び子会社の㈱エス・エヌサービス、㈱エス・エヌロジスティクス、カネセイ産業㈱、曹達日化商貿（上海）有限公司、PT.SODA NIKKA INDONESIA からなっております。

なお、㈱エス・エヌサービスは、主として当社からの受託業務を営んでおります。

曹達日化商貿（上海）有限公司は、主として中国の国内市場における工業薬品類の販売を行っております。

PT.SODA NIKKA INDONESIA は、主としてアセアン地域への工業薬品類の販売を行っております。

カネセイ産業㈱は、主として工業薬品類の拡販を目的として平成 24 年 6 月に連結子会社といたしました。

㈱エス・エヌロジスティクスは、倉庫・運送業を手掛けることを目的として、平成 25 年 3 月に設立いたしました。同年４月より営業を開始しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、化学品専門商社として、無機薬品、有機薬品及び合成樹脂の基礎素材を主要取引商品とし、環境とモノづくりに貢献することを経営の基本方針としております。この実現のため、市場を重視した営業活動を推進するとともに、活力あふれる健全な企業体質を作り上げることを目指しております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、自己資本の充実を図ることを目的として、経常利益の拡大と１株当たり当期純利益を安定して高めていくことを目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取巻く経営環境は大きく変化しております。このような状況下、持続的成長を目指し社会に貢献するには、成熟商品、成熟市場をベースとした現在の事業構造を変革し、市場とビジネス領域を広域化することが求められます。

その為に、平成 24 年度より開始いたしました中期経営計画では、「環境ビジネス」と「海外ビジネス」を核に最終年度（平成 26 年度）には 200 億円の新しい市場獲得を目指しています。

「環境ビジネス」では、自然再生可能エネルギーである太陽光発電関連資材と災害防止に貢献する液状化防止関連資材に注力いたします。「海外ビジネス」では、平成 24 年 3 月にインドネシア現地法人を設立し、同年 7 月よりアセアン地域における営業を開始いたしました。また、中国においては、現地法人のある上海を中心に営業展開を拡大してまいります。

一方、コンプライアンスや環境貢献活動を経営の最重要課題の一つと認識し、企業の社会的責任（ＣＳＲ）を果たしてまいります。また、内部統制システムの充実などステークホルダーの信頼に応えるとともに、人材育成や財務体質の強化に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,126	4,423
受取手形及び売掛金	35,318	33,738
商品及び製品	5,130	4,426
繰延税金資産	118	153
その他	662	160
貸倒引当金	△99	△73
流動資産合計	45,257	42,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	408	400
車両運搬具（純額）	3	3
土地	1,083	1,011
その他（純額）	70	69
有形固定資産合計	1,566	1,484
無形固定資産	261	218
投資その他の資産		
投資有価証券	5,636	6,262
長期貸付金	57	47
その他	917	916
貸倒引当金	△187	△190
投資その他の資産合計	6,425	7,036
固定資産合計	8,252	8,739
資産合計	53,510	51,567

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,818	25,874
短期借入金	7,000	6,000
未払法人税等	208	268
賞与引当金	220	235
役員賞与引当金	38	28
その他	761	698
流動負債合計	36,046	33,104
固定負債		
繰延税金負債	26	204
再評価に係る繰延税金負債	245	225
退職給付引当金	535	534
長期預り保証金	520	535
長期未払金	24	―
その他	10	46
固定負債合計	1,362	1,544
負債合計	37,408	34,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,762	3,762
資本剰余金	3,130	3,130
利益剰余金	8,514	8,957
自己株式	△54	△58
株主資本合計	15,351	15,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	640	993
繰延ヘッジ損益	0	13
土地再評価差額金	133	116
為替換算調整勘定	△24	3
その他の包括利益累計額合計	749	1,126
純資産合計	16,101	16,918
負債純資産合計	53,510	51,567

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	96,484	93,502
売上原価	90,253	87,348
売上総利益	6,230	6,154
販売費及び一般管理費	4,956	4,935
営業利益	1,273	1,218
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	153	158
持分法による投資利益	1	－
その他	38	64
営業外収益合計	197	228
営業外費用		
支払利息	63	77
売上割引	9	9
その他	19	21
営業外費用合計	92	109
経常利益	1,378	1,337
特別利益		
固定資産売却益	1	－
災害損失引当金戻入額	18	－
移転補償金	－	16
特別利益合計	19	16
特別損失		
固定資産除売却損	15	－
投資有価証券評価損	33	86
出資金評価損	5	－
事務所移転費用	－	6
特別損失合計	54	93
税金等調整前当期純利益	1,343	1,260
法人税、住民税及び事業税	597	560
法人税等調整額	28	△63
法人税等合計	626	496
少数株主損益調整前当期純利益	716	763
少数株主利益	－	－
当期純利益	716	763

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	716	763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△243	353
繰延ヘッジ損益	△1	12
土地再評価差額金	34	－
為替換算調整勘定	△0	28
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△211	394
包括利益	505	1,157
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	505	1,157
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,762	3,762
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,762	3,762
資本剰余金		
当期首残高	3,130	3,130
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,130	3,130
利益剰余金		
当期首残高	8,097	8,514
当期変動額		
剰余金の配当	△299	△336
土地再評価差額金の取崩	－	16
当期純利益	716	763
当期変動額合計	417	442
当期末残高	8,514	8,957
自己株式		
当期首残高	△51	△54
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	△54	△58
株主資本合計		
当期首残高	14,937	15,351
当期変動額		
剰余金の配当	△299	△336
土地再評価差額金の取崩	－	16
当期純利益	716	763
自己株式の取得	△3	△3
当期変動額合計	413	439
当期末残高	15,351	15,791

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	883	640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△243	353
当期変動額合計	△243	353
当期末残高	640	993
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	12
当期変動額合計	△1	12
当期末残高	0	13
土地再評価差額金		
当期首残高	99	133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	△16
当期変動額合計	34	△16
当期末残高	133	116
為替換算調整勘定		
当期首残高	△24	△24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	28
当期変動額合計	△0	28
当期末残高	△24	3
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	960	749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△211	377
当期変動額合計	△211	377
当期末残高	749	1,126
純資産合計		
当期首残高	15,898	16,101
当期変動額		
剰余金の配当	△299	△336
土地再評価差額金の取崩	―	16
当期純利益	716	763
自己株式の取得	△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△211	377
当期変動額合計	202	817
当期末残高	16,101	16,918

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,343	1,260
減価償却費	161	158
投資有価証券評価損益（△は益）	33	86
貸倒引当金の増減額（△は減少）	185	△25
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8	△1
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△51	－
受取利息及び受取配当金	△157	△163
支払利息	63	77
出資金評価損	5	－
移転費用	－	6
移転補償金	－	△16
売上債権の増減額（△は増加）	△1,142	1,855
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,612	703
仕入債務の増減額（△は減少）	1,872	△2,213
その他	△141	422
小計	△2,431	2,150
利息及び配当金の受取額	156	165
移転補償金の受取額	－	16
利息の支払額	△61	△81
移転費用の支払額	－	△6
法人税等の支払額	△851	△502
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,188	1,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30	△89
有形固定資産の売却による収入	0	85
無形固定資産の取得による支出	△211	△26
投資有価証券の取得による支出	△113	△178
投資有価証券の売却による収入	0	15
貸付金の回収による収入	3	3
敷金及び保証金の差入による支出	△18	△5
その他	10	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360	△97

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	－	△1,005
短期借入れによる収入	2,000	－
自己株式の取得による支出	△3	△3
配当金の支払額	△299	△335
リース債務の返済による支出	△6	△6
その他	－	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,690	△1,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	23
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,859	255
現金及び現金同等物の期首残高	5,986	4,126
現金及び現金同等物の期末残高	4,126	4,382

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
１.連結の範囲に関する事項
連結子会社の数　５社 ： ㈱エス・エヌサービス
㈱エス・エヌロジスティクス
カネセイ産業㈱
曹達日化商貿（上海）有限公司
PT.SODA NIKKA INDONESIA
このうち、カネセイ産業㈱については、平成 24 年 6 月に株式を取得したことにより、㈱エス・エヌロジスティクスについては、平成 25 年 3 月に設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

２.持分法の適用に関する事項
持分法適用関連会社の数　１社 ：㈱日進

３.連結子会社の事業年度に関する事項
連結子会社のうち、曹達日化商貿（上海）有限公司及び PT.SODA NIKKA INDONESIA の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項
１）重要な資産の評価基準及び評価方法
①有価証券
その他有価証券
時価のあるもの … 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。
時価のないもの … 移動平均法に基づく原価法によっております。

②デリバティブ取引
時価法によっております。

③たな卸資産
商品は移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

２）重要な減価償却資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3）重要な引当金の計上方法

①貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異については、それぞれその発生時より 10 年の定額法によって処理しております。

4）重要な外貨建ての資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

5）重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段として用いております。

③ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）の範囲内で為替予約を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

6）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

5．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

１.セグメント情報等

【セグメント情報】

1.　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会・取締役会・経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、化学品専門商社として各種商品及び加工品等の売買を行っており、主な商品群として無機・有機薬品などの化学品と合成樹脂製品・機器類などの機能材に大別されます。

したがって、商品の特性・形態・販売方法等を勘案し、「化学品事業」、「機能材事業」及び「その他事業」の３つを報告セグメントとしております。

2.　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3.　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

○前連結会計年度（自　平成 23 年 4 月 1 日　至　平成 24 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益計算書計上額 (注)2
	化学品事業	機能材事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	69,605	26,263	615	96,484	―	96,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	28	28	△ 28	―
計	69,605	26,263	643	96,512	△ 28	96,484
セグメント利益	2,106	519	35	2,661	△ 1,387	1,273

（注）1.セグメント利益の調整額△1,387 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

○当連結会計年度（自　平成 24 年 4 月 1 日　至　平成 25 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益計算書計上額 (注)2
	化学品事業	機能材事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	66,979	25,456	1,066	93,502	―	93,502
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	437	437	△ 437	―
計	66,979	25,456	1,504	93,939	△437	93,502
セグメント利益	2,274	394	5	2,675	△ 1,456	1,218

（注）1.セグメント利益の調整額△1,456 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

各セグメントに属する主要商品群等

セグメント	主要商品群等
化学品事業	ソーダ製品、ソーダ二次製品、アンモニア系製品、その他無機薬品、塩素系・弗素系・石油系溶剤、石油化学製品、有機ファインケミカル
機能材事業	合成樹脂原料、合成樹脂製品、ガラス繊維、包装資材製品、工事、機器、電子材料、産業用材料、資源リサイクル・処理剤
その他事業	連結子会社5社（株式会社エス・エヌサービス、株式会社エス・エヌロジスティクス、カネセイ産業株式会社、曹達日化商貿(上海)有限公司、PT.SODA NIKKA INDONESIA)、賃貸収入

2. 1株当たり情報

前連結会計年度 （平成23年4月1日～平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年4月1日～平成25年3月31日）
1株当たり純資産額　644.97円	1株当たり純資産額　677.96円
1株当たり当期純利益　28.70円	1株当たり当期純利益　30.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同　左

（注）算定上の基礎

(1)1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	16,101百万円	16,918百万円
普通株式に係る純資産額	16,101百万円	16,918百万円
普通株式の発行済株式数	25,168千株	25,168千株
普通株式の自己株式数	203千株	212千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	24,964千株	24,955千株

(2)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （平成23年4月1日～平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年4月1日～平成25年3月31日）
連結損益計算書上の当期純利益	716百万円	763百万円
普通株式に係る当期純利益	716百万円	763百万円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式の期中平均株式数	24,968千株	24,959千株

3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法（200%定率法）に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

4.未適用の会計基準等

（連結財務諸表に関する会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号　平成 24 年 5 月 17 日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号　平成 24 年 5 月 17 日）

１）概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法、並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

２）適用予定日

平成 26 年 3 月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成 27 年 3 月期の期首より適用予定です。

３）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

5.重要な後発事象

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動
①代表取締役の異動
該当事項はありません。

②その他の役員の異動
本日開示いたしました「取締役及び監査役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

以　上